



平成29年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年12月15日

上場会社名 株式会社 オービス

上場取引所 東

コード番号 7827 URL <http://www.orvis.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中浜 勇治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 井上 清輝

TEL 084-934-2621

定時株主総会開催予定日 平成30年1月30日 配当支払開始予定日 平成30年1月31日

有価証券報告書提出予定日 平成30年1月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期の業績(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	8,118	△9.4	207	△64.2	163	△70.2	278	△46.8
28年10月期	8,957	18.1	579	24.8	547	25.0	523	184.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年10月期	160.86	—	11.5	1.4	2.6
28年10月期	302.25	—	25.6	5.8	6.5

(参考) 持分法投資損益 29年10月期 ー百万円 28年10月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期	14,063	2,559	18.2	1,478.65
28年10月期	10,058	2,300	22.9	1,328.83

(参考) 自己資本 29年10月期 2,559百万円 28年10月期 2,300百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年10月期	△69	△3,530	3,206	413
28年10月期	1,623	△2,139	753	806

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年10月期	—	0.00	—	15.00	15.00	25	5.0	1.3
29年10月期	—	0.00	—	15.00	15.00	25	9.3	1.1
30年10月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		5.0	

3. 平成30年10月期の業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,266	0.8	5	△93.8	△29	—	649	205.0	375.15
通期	9,215	13.5	84	△59.2	11	△92.7	695	149.7	401.72

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年10月期	1,732,000 株	28年10月期	1,732,000 株
29年10月期	984 株	28年10月期	946 株
29年10月期	1,731,036 株	28年10月期	1,731,069 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済状況の変化及び様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（平成28年11月1日～平成29年10月31日）のわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和等を背景に、企業収益や雇用・所得環境に持ち直しの兆しが見られ、総じて回復基調で推移しているものの、北朝鮮情勢の緊迫化や欧州政治情勢など海外動向の不透明感は依然として根強く、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社は、新規・休眠顧客の開拓や既存顧客との関係強化などの戦略を積極的に推進するとともに、適正価格による製品販売や製造原価の削減、事業全般にわたる効率化を図ることにより、収益の向上に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は81億18百万円（前期比90.6%）、営業利益は2億7百万円（前期比35.8%）、経常利益は1億63百万円（前期比29.8%）、当期純利益は繰延税金資産の計上等に伴う法人税等調整額1億19百万円の計上もあり2億78百万円（前期比53.2%）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

なお、営業利益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

(木材事業)

梱包市場全体の需要が引き続き低迷を続ける中、安価な国産スギ丸太を原材料とした輸送用パレット用材の生産比率を高めるなど、納期短縮による競争力の強化を図ったことにより、出荷・生産の双方が前期を大幅に上回る水準で推移し、現工場から輸送コストのかかる関東及び東海地区に対しては商材（スギ、桧、北海道カラ松等）の販売強化を図ったことで、国産材の取り扱い量は過去最高を記録いたしました。

また、高い品質の確保と生産効率の大幅な改善等が見込まれる新工場の建設を進めており、顧客に求められる製品を提供し続ける「ものづくり」の体制確立に努めてまいりました。

しかしながら、ニュージーランド産ラジアタ松丸太の現地価格は、最大消費国の中国需要が底堅いことに加え、韓国やインドからの引き合いも依然として強く、110円台の為替円安の定着による影響と相まって、大幅に上昇いたしました。また、競合樹種であるチリ産製品は、同国の大規模な山火事の影響などにより仕入コストが上昇し、若干の値上げをしているものの、依然として安価販売を継続していることもあり、原材料価格上昇分の販売価格への転嫁に遅れが見られるなど、利益面では厳しい状況で推移いたしました。

その結果、売上高は50億29百万円（前期比105.8%）、営業利益は1億6百万円（前期比28.1%）となりました。

(ハウス・エコ事業)

公共投資は年度予算の前倒しなどにより底堅く推移し、民間設備投資も企業収益の改善等を背景に好調を維持するなど、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境のもと、売電価格の低下による太陽光発電設備関連工事の案件減少や建設業界において低価格戦略を打ち出した競業他社との受注競争が激化する中、受注環境を注視しつつ、採算性とボリュームのバランスを見極めた営業活動を推進してまいりました。また、売電目的の太陽光発電所は平成28年11月に約1.6メガワット、平成29年6月に0.85メガワットが新たに稼働を開始し、平成29年7月には平成30年3月売電開始予定の広島県三原市土取太陽光発電所約1.5メガワットの工事に着手するなど、積極的な事業展開を行った結果、当期末には約11メガワットの発電所が稼働しております。なお、来期以降建設中のものを含めると合計で約12.5メガワットの発電所が稼働する見込みであります。

その結果、前期に大型物件の完工が相次いだ反動減に加え、大型物件での逸注等により売上高は25億62百万円（前期比68.8%）、営業利益は2億22百万円（前期比65.1%）となりました。

(ライフクリエイト事業)

個人消費が緩やかに持ち直してきたものの、少子高齢化などによるゴルフ人口の減少及びプレー料金の低廉化が進む厳しい営業環境に加え、消費者マインドにも足踏みが見られ、厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、ゴルフ場部門におきましては、高品質で効率的なコースメンテナンスを実現するための作業機械の導入や最新のGPSナビゲーションシステムの導入を行うなど、積極的に設備投資を行い新たな事業基盤を構築し、他コースとの差別化に努めた結果、過去最高の入場者数を記録するなど、好調に推移いたしました。

フィットネス部門におきましては、女性向けのインドアサイクルや体組成計の導入によって新たなサービスの提供を開始するとともに、施設見学会・各種イベントの開催等によって新規入会者の獲得と退会者の抑制に努めてまいりました。

その結果、ゴルフ場部門の収益が通期に及んだこと（完全子会社である株式会社パルを平成28年5月1日付で吸収合併）もあり売上高は4億17百万円（前期比188.7%）、営業利益は2百万円（前年同期は営業損失55百万円）となりました。

(不動産事業)

賃貸物件(4棟)におきましては、8割を超える安定した稼働率を確保いたしました。

その結果、売買の引渡物件が減少したことにより売上高は1億8百万円(前期比42.3%)、営業利益は63百万円(前期比63.7%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末と比較して完成工事未収入金が1億93百万円、リース未収入金が1億67百万円、その他(流動資産)が2億81百万円、機械及び装置が2億25百万円、建設仮勘定が33億77百万円それぞれ増加し、現金及び預金が3億93百万円減少いたしました。その結果、流動資産は3億39百万円増の48億33百万円、固定資産は36億64百万円増の92億30百万円となり、資産合計は40億4百万円増の140億63百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金が32億50百万円、未払金が2億12百万円、設備関係支払手形が1億60百万円それぞれ増加いたしました。その結果、負債合計は37億45百万円増の115億3百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益2億78百万円の計上により利益剰余金が増加いたしました。その結果、純資産は2億59百万円増の25億59百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して3億93百万円減少し4億13百万円となりました。

その内容は以下に記載するとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は69百万円となりました。増加要因は、税引前当期純利益1億87百万円、減価償却費3億16百万円、仕入債務の増加1億79百万円であり、減少要因は、売上債権の増加3億69百万円、その他(主なものは未収消費税等の計上)3億65百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は35億30百万円となりました。減少要因は、有形固定資産の取得35億45百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は32億6百万円となりました。増加要因は、短期借入金の増加32億50百万円、長期借入れによる収入11億35百万円であり、減少要因は、長期借入金の返済による支出11億30百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期	平成28年10月期	平成29年10月期
自己資本比率(%)	2.9	19.9	19.6	22.9	18.2
時価ベースの自己資本比率(%)	5.9	16.9	12.7	15.1	15.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.6	3.9	—	3.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.6	15.2	—	36.0	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、平成25年10月期から平成27年10月期については、連結ベースの財務諸表により計算し、平成28年10月期及び平成29年10月期については、個別ベースの財務諸表により計算しております。
- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府・日銀による財政・金融等の積極的な経済政策を背景に雇用・所得環境の改善が見られ緩やかな回復基調が継続するものと見込まれますが、米国の経済政策動向やその影響等の不確実性、北朝鮮・中東情勢などの地政学的リスクの高まりを受けて、先行き不透明な状況が続くものと予想しております。

このような環境のもと、当社は、継続かつ安定的な事業の拡大を通して企業価値を向上させることを経営の目標とし、経営指標としては事業本来の収益力を表す営業利益を重視しております。また、顧客に提供するサービスや製品について、高い品質レベルを一貫して保つことで、顧客満足度の向上とともに売上高の増加と営業利益率の向上を目指してまいります。

主力の木材事業におきましては、新工場の稼働（広島県福山市）を平成30年5月に予定しており、現在稼働に向けて準備を行っております。新工場では、外注加工の内製化による費用圧縮など徹底したコスト削減を図るとともに、原材料については、近年高騰が続いているニュージーランド産ラジアタ松丸太から安価な国産スギ丸太への生産比率を段階的に高めてまいります。その理由としては、梱包用材が消耗資材であることから、これまでも常に安価な材が求められてきたことに加え、チリ産製品等の木質系だけでなく、プラスチック、鉄、ダンボール等との競合が常にあり、販売価格の上昇は他資材に需要を奪われることもあるため、安価な国産スギ丸太を原材料としたスギ製品をより幅広い品目に活用することが収益の向上に必要な不可欠であると考えております。また、業界初となる長尺材（長さ4m超）のカビ止め処理済製品の供給開始や大幅な納期短縮等により、お客様の要望に柔軟に対応できる付加価値の高い製品の供給と製販一体型の強みを活かして、梱包用木材最大手としての地位を更に磐石なものとし、持続的な成長へ向けた強固な経営基盤の形成を推進してまいります。

ハウス・エコ事業におきましては、東京オリンピック関連需要やインフラ整備等により一定水準の需要は維持できるものと見込まれますが、慢性的な建設技術者及び技能労働者不足は、建設コストの高騰や受注競争の熾烈化を招くなど、収益環境を大きく左右する要因となっており、依然として不透明な事業環境が続くものと予想しております。このため、良質な受注の選別確保を継続していくとともに、施工管理要員の積極的な採用を継続し、施工体制の強化を図ってまいります。また、プレハブハウス以外の在来重量鉄骨造での工場・倉庫や学校関連を中心とした官公庁施設の伸長分野への営業強化を図り、収益の向上に努めてまいります。

ライフクリエイト事業のゴルフ場部門におきましては、一層のサービスの向上とクオリティの高い最高のコースコンディションを維持するための作業機械の導入や乗用カート等の設備更新を定期的に行うことに加え、フィットネス部門におきましては、新しいスタジオプログラムの導入等により、多様化する顧客ニーズへの対応と新たな顧客層の開拓により、収益の向上に努めてまいります。

次期の通期業績見通しにつきましては、売上高92億15百万円（前期比113.5%）、営業利益84百万円（前期比40.8%）、経常利益11百万円（前期比7.3%）、当期純利益は特別利益に現在建設中の木材新工場の生産設備等に係る補助金収入9億43百万円の計上により6億95百万円（前期比249.7%）を見込んでおります。なお、業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=112円を想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、将来の事業計画、設備投資及び経営安定化等のための内部留保に努めるとともに、業績に応じた適正な利益配分を考慮しつつ、安定的な配当を継続的に実施していくことを基本的な方針としております。

このような方針に基づき、当期末配当につきましては、1株当たり15円とすることを定時株主総会に付議いたします。また、次期の配当につきましては、期末配当といたしまして1株当たり20円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	896,224	503,048
受取手形	691,918	642,090
電子記録債権	9,073	16,790
売掛金	644,683	695,349
完成工事未収入金	1,078,799	1,272,549
リース未収入金	598,586	766,187
販売用不動産	12,231	—
仕掛品	29,303	52,014
未成工事支出金	21,631	65,353
商品及び製品	87,551	87,559
原材料及び貯蔵品	272,436	187,013
前払費用	69,261	68,662
短期貸付金	70	—
繰延税金資産	72,279	185,878
その他	9,929	291,560
貸倒引当金	△848	△983
流動資産合計	4,493,132	4,833,076
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	261,178	268,316
減価償却累計額	△210,295	△191,477
リース用資産(純額)	50,883	76,839
建物	1,106,841	1,115,446
減価償却累計額	△639,575	△667,378
建物(純額)	467,266	448,068
構築物	160,047	165,491
減価償却累計額	△129,764	△134,638
構築物(純額)	30,283	30,852
機械及び装置	1,992,026	2,431,251
減価償却累計額	△554,677	△767,903
機械及び装置(純額)	1,437,348	1,663,347
車両運搬具	116,653	130,641
減価償却累計額	△96,862	△106,163
車両運搬具(純額)	19,790	24,477
工具、器具及び備品	110,428	111,190
減価償却累計額	△81,856	△93,176
工具、器具及び備品(純額)	28,571	18,014
土地	3,137,726	3,137,726
リース資産	74,271	97,932
減価償却累計額	△67,191	△50,033
リース資産(純額)	7,079	47,899
建設仮勘定	186,114	3,563,746
有形固定資産合計	5,365,064	9,010,971

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	4,593	2,870
電話加入権	22,523	22,306
水道施設利用権	147	113
ソフトウェア仮勘定	21,150	47,391
無形固定資産合計	48,414	72,681
投資その他の資産		
投資有価証券	107,683	103,862
敷金及び保証金	20,554	20,583
出資金	110	110
破産更生債権等	7,767	7,111
長期前払費用	19,322	17,857
貸倒引当金	△3,300	△2,785
投資その他の資産合計	152,136	146,739
固定資産合計	5,565,614	9,230,391
資産合計	10,058,747	14,063,468
負債の部		
流動負債		
支払手形	224,434	253,262
買掛金	188,987	234,159
工事未払金	204,860	310,089
短期借入金	1,250,000	4,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,031,107	1,124,995
リース債務	16,045	24,011
未払金	249,726	462,227
未払費用	50,270	60,388
未払法人税等	66,071	8,249
未払事業所税	4,579	4,997
未払消費税等	93,931	—
前受金	25,308	27,393
未成工事受入金	25,123	32,400
預り金	4,701	4,706
リース前受収益	349,501	417,801
賞与引当金	71,529	46,710
完成工事補償引当金	5,554	155
設備関係支払手形	111,345	272,233
その他	2,466	700
流動負債合計	3,975,543	7,784,481

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
固定負債		
長期借入金	3,419,243	3,329,689
リース債務	27,997	52,072
繰延税金負債	9,148	6,561
退職給付引当金	131,745	138,044
役員退職慰労引当金	51,627	54,804
長期預り敷金保証金	131,496	126,517
資産除去債務	11,667	11,732
固定負債合計	3,782,925	3,719,421
負債合計	7,758,469	11,503,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金		
資本準備金	512,980	512,980
資本剰余金合計	512,980	512,980
利益剰余金		
利益準備金	79,550	79,550
その他利益剰余金		
別途積立金	2,335,000	2,335,000
土地圧縮積立金	9,789	9,789
繰越利益剰余金	△1,347,455	△1,094,962
利益剰余金合計	1,076,884	1,329,377
自己株式	△830	△906
株主資本合計	2,274,013	2,526,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,383	33,258
繰延ヘッジ損益	881	△122
評価・換算差額等合計	26,264	33,135
純資産合計	2,300,277	2,559,565
負債純資産合計	10,058,747	14,063,468

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	4,818,501	5,119,026
完成工事高	2,951,247	1,422,289
リース収入	365,476	649,538
ライフクリエイト収入	221,084	417,133
不動産事業売上高	390,302	108,705
売電事業売上高	210,817	401,484
売上高合計	8,957,429	8,118,178
売上原価		
商品期首たな卸高	9,051	12,808
製品期首たな卸高	51,901	71,854
当期商品仕入高	1,517,185	1,673,286
当期製品製造原価	2,538,233	2,873,184
合計	4,116,371	4,631,133
商品期末たな卸高	12,808	4,555
製品期末たな卸高	71,854	80,012
商品及び製品売上原価	4,031,707	4,546,566
完成工事原価	2,424,722	1,153,884
リース原価	278,627	541,382
ライフクリエイト原価	159,187	185,549
不動産事業売上原価	287,673	45,317
売電事業売上原価	128,732	240,674
売上原価合計	7,310,650	6,713,375
売上総利益	1,646,778	1,404,802
販売費及び一般管理費		
運賃	257,478	300,624
貸倒損失	—	84
貸倒引当金繰入額	△146	△773
広告宣伝費	11,782	27,531
役員報酬	65,962	75,390
役員退職慰労引当金繰入額	8,518	8,984
給料及び手当	321,755	353,601
賞与	32,170	26,806
賞与引当金繰入額	43,970	25,327
福利厚生費	69,892	73,409
退職給付費用	8,260	12,127
旅費及び交通費	32,046	35,904
交際費	2,579	2,430
支払手数料	42,121	43,228
租税公課	28,820	37,328
減価償却費	30,315	41,164
地代家賃	24,422	23,902
通信費	13,608	13,753
その他	73,911	96,419
販売費及び一般管理費合計	1,067,471	1,197,244
営業利益	579,307	207,558

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,997	2,047
作業屑等売却代	688	2,620
仕入割引	2,063	1,367
受取保険金	5,636	7,281
受取賃貸料	5,198	4,800
その他	17,100	7,900
営業外収益合計	33,686	26,017
営業外費用		
支払利息	44,838	49,832
売上割引	11,282	12,626
その他	9,671	8,020
営業外費用合計	65,793	70,480
経常利益	547,200	163,096
特別利益		
固定資産売却益	686	321
投資有価証券売却益	—	23,324
役員退職慰労引当金戻入額	—	2,505
抱合せ株式消滅差益	74,629	—
特別利益合計	75,315	26,151
特別損失		
減損損失	—	1,269
特別損失合計	—	1,269
税引前当期純利益	622,516	187,978
法人税、住民税及び事業税	75,469	28,717
法人税等調整額	23,835	△119,197
法人税等合計	99,305	△90,479
当期純利益	523,211	278,458

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	土地圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	684,980	512,980	512,980	79,550	2,335,000	—	△1,853,355	561,194
当期変動額								
剰余金の配当							△17,311	△17,311
当期純利益							523,211	523,211
自己株式の取得								
合併による増加						9,789		9,789
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	9,789	505,900	515,690
当期末残高	684,980	512,980	512,980	79,550	2,335,000	9,789	△1,347,455	1,076,884

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△800	1,758,353	30,331	41	30,373	1,788,727
当期変動額						
剰余金の配当		△17,311				△17,311
当期純利益		523,211				523,211
自己株式の取得	△30	△30				△30
合併による増加		9,789				9,789
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△4,948	839	△4,109	△4,109
当期変動額合計	△30	515,659	△4,948	839	△4,109	511,550
当期末残高	△830	2,274,013	25,383	881	26,264	2,300,277

当事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	土地圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	684,980	512,980	512,980	79,550	2,335,000	9,789	△1,347,455	1,076,884
当期変動額								
剰余金の配当							△25,965	△25,965
当期純利益							278,458	278,458
自己株式の取得								
合併による増加								
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	252,492	252,492
当期末残高	684,980	512,980	512,980	79,550	2,335,000	9,789	△1,094,962	1,329,377

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△830	2,274,013	25,383	881	26,264	2,300,277
当期変動額						
剰余金の配当		△25,965				△25,965
当期純利益		278,458				278,458
自己株式の取得	△76	△76				△76
合併による増加						—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			7,875	△1,003	6,871	6,871
当期変動額合計	△76	252,416	7,875	△1,003	6,871	259,287
当期末残高	△906	2,526,430	33,258	△122	33,135	2,559,565

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	622,516	187,978
減価償却費	223,773	316,902
減損損失	—	1,269
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,064	△380
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,048	△24,818
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	5,389	△5,399
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,205	6,298
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,043	3,177
受取利息及び受取配当金	△2,997	△2,047
支払利息	44,838	49,832
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△23,324
中古リース用資産の販売、除却に係る原価	5,159	6,926
有形固定資産売却損益 (△は益)	△504	△278
有形固定資産除却損	1,097	1,404
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△74,629	—
売上債権の増減額 (△は増加)	560,391	△369,906
たな卸資産の増減額 (△は増加)	565,188	31,212
前渡金の増減額 (△は増加)	255,495	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△327,821	179,229
リース前受収益の増減額 (△は減少)	△17,442	68,300
その他	△162,652	△365,193
小計	1,709,623	61,182
利息及び配当金の受取額	2,468	1,620
利息の支払額	△45,055	△47,085
法人税等の支払額	△43,468	△85,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,623,567	△69,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,915	△3,360
投資有価証券の売却による収入	10,758	41,940
有形固定資産の取得による支出	△2,125,652	△3,545,098
有形固定資産の売却による収入	986	325
貸付けによる支出	△1,800	—
貸付金の回収による収入	1,968	70
無形固定資産の取得による支出	△22,115	△23,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,139,770	△3,530,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	560,000	3,250,000
長期借入れによる収入	1,173,000	1,135,000
長期借入金の返済による支出	△942,582	△1,130,666
自己株式の取得による支出	△30	△76
リース債務の返済による支出	△19,422	△21,850
配当金の支払額	△17,193	△25,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	753,771	3,206,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	237,567	△393,176
現金及び現金同等物の期首残高	532,459	806,224
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	36,197	—
現金及び現金同等物の期末残高	806,224	413,048

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

為替予約 時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、仕掛品、未成工事支出金、販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ただし、ライフクリエイイト事業の商品については最終仕入原価法)

(2) 製品、貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ただし、ライフクリエイイト事業の貯蔵品については最終仕入原価法)

(3) 原材料

(木材事業)

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ハウス・エコ事業)

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及びリース用資産並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

リース用資産 7年

建物 7年～47年

機械及び装置 5年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファンナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事引渡後の補償費用の支出に備えるため、実績繰入率により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6 重要な収益及び費用の計上基準

(1) リース収益の計上基準

リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料及び運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当事業年度分を売上高に計上しております。また、リース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース前受収益として計上しております。

(2) 完成工事高の計上基準

進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

予定取引に対する為替予約については、決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法（繰延ヘッジ処理）によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取損害賠償金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取損害賠償金」6,951千円、「その他」10,149千円は、「その他」17,100千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「木材事業」「ハウス・エコ事業」「ライフクリエイイト事業」「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「木材事業」は梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売、「ハウス・エコ事業」はプレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築及び太陽光発電システムの請負、自然エネルギー等による発電事業、「ライフクリエイイト事業」はゴルフ場及びフィットネスクラブの運営、「不動産事業」は不動産の賃貸及び売買を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	木材事業	ハウス・エコ事業	ライフクリエイイト事業	不動産事業	
売上高					
外部顧客への売上高	4,755,929	3,723,258	221,084	257,157	8,957,429
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,755,929	3,723,258	221,084	257,157	8,957,429
セグメント利益又は損失(△)	380,579	341,953	△55,516	99,620	766,636
セグメント資産	2,733,990	4,605,240	895,997	485,368	8,720,596
その他の項目					
減価償却費	14,964	141,357	39,381	14,963	210,667
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,047,496	904,891	723,207	23,197	2,698,792

当事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	木材事業	ハウス・エコ事業	ライフクリエイイト事業	不動産事業	
売上高					
外部顧客への売上高	5,029,530	2,562,808	417,133	108,705	8,118,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,029,530	2,562,808	417,133	108,705	8,118,178
セグメント利益	106,934	222,515	2,440	63,486	395,378
セグメント資産	5,999,062	5,363,246	883,379	463,072	12,708,760
その他の項目					
減価償却費	13,080	242,704	35,626	14,744	306,155
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,330,084	607,335	52,706	4,339	3,994,465

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	766,636	395,378
全社費用(注)	△187,329	△187,819
財務諸表の営業利益	579,307	207,558

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	8,720,596	12,708,760
全社資産(注)	1,338,150	1,354,708
財務諸表の資産合計	10,058,747	14,063,468

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	210,667	306,155	—	—	13,105	10,746	223,773	316,902
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,698,792	3,994,465	—	—	207,184	989	2,905,977	3,995,454

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり純資産額	1,328円83銭	1,478円65銭
1株当たり当期純利益金額	302円25銭	160円86銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,300,277	2,559,565
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,300,277	2,559,565
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,731,054	1,731,016

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	523,211	278,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	523,211	278,458
普通株式の期中平均株式数(株)	1,731,069	1,731,036

(重要な後発事象)

該当事項はありません。